

議案第 21 号

令和 3 年度
香春町国民健康保険事業特別会計予算

令和3年度香春町国民健康保険事業特別会計予算

令和3年度香春町の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,248,774千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和3年2月15日提出

福岡県香春町長 筒井澄雄

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険税		180,158
	1 国民健康保険税	180,158
2 使用料及び手数料		2
	1 手数料	2
3 国庫支出金		1
	1 国庫補助金	1
4 県支出金		928,110
	1 県負担金・補助金	928,109
	2 財政安定化基金交付金	1
5 連合会支出金		1
	1 連合会補助金	1
6 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
7 寄附金		1
	1 寄附金	1
8 繰入金		139,245
	1 繰入金	139,245
9 繰越金		1
	1 繰越金	1
10 諸収入		1,253
	1 延滞金	2
	2 雑入	1,251
11 町債		1
	1 財政安定化基金貸付金	1
歳 入 合 計		1,248,774

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		28,032
	1 総務管理費	27,185
	2 徴税費	537
	3 運営協議会費	233
	4 趣旨普及費	77
2 保険給付費		915,119
	1 療養諸費	789,225
	2 高額療養費	120,301
	3 助産諸費	5,043
	4 葬祭諸費	450
	5 傷病手当金	100
3 国民健康保険事業費納付金		291,770
	1 医療給付費分	209,495
	2 後期高齢者支援金等分	62,166
	3 介護納付金分	20,109
4 共同事業拠出金		1
	1 退職者医療共同事業拠出金	1
5 財政安定化基金拠出金		1
	1 財政安定化基金拠出金	1
6 保健事業費		11,796
	1 保健事業費	3,080
	2 特定健康診査等事業費	8,716
7 基金積立金		1
	1 基金積立金	1
8 公債費		1
	1 財政安定化基金償還金	1
9 諸支出金		1,053
	1 償還金及び還付加算金	1,051
	2 延滞金	1
	3 繰出金	1
10 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出	合 計	1,248,774

歲入歲出予算 事項別明細書

1. 総括 歳入歳出予算事項別明細書
 歳 入

款	本 年 度 予 算 額
1 国民健康保険税	180,158
2 使用料及び手数料	2
3 国庫支出金	1
4 県支出金	928,110
5 連合会支出金	1
6 財産収入	1
7 寄附金	1
8 繰入金	139,245
9 繰越金	1
10 諸収入	1,253
11 町債	1
歳 入 合 計	1,248,774

(単位：千円)

前年度予算額	比較
179,691	467
2	0
1,750	△1,749
955,190	△27,080
1	0
1	0
1	0
137,951	1,294
1	0
3,203	△1,950
2	△1
1,277,793	△29,019

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	28,032	29,602	△1,570
2 保険給付費	915,119	936,369	△21,250
3 国民健康保険事業費納付金	291,770	297,507	△5,737
4 共同事業拠出金	1	1	0
5 財政安定化基金拠出金	1	1	0
6 保健事業費	11,796	12,258	△462
7 基金積立金	1	1	0
8 公債費	1	1	0
9 諸支出金	1,053	1,053	0
10 予備費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計	1,248,774	1,277,793	△29,019

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特	定	財	源
国県支出金	地	方	
	債	そ	の
		他	一
			般
			財
			源
1,659		26,373	
907,462		3,360	4,297
		282,639	9,131
			1
			1
8,741			3,055
			1
			1
			1,053
			1,000
917,862		312,372	18,540

歳 入

款 1 国民健康保険税

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目			
1	国民健康保険税	180,158	179,691	467
1	国民健康保険税	180,158	179,691	467
1	一般被保険者国民健康 保険税	180,152	179,588	564
2	退職被保険者等国民健 康保険税	6	103	△97

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 医療給付費 分現年課税分	127,684	医療給付費分現年課税分 127,684
2 後期高齢者 支援金分現 年課税分	37,730	後期高齢者支援金分現年課税分 37,730
3 介護納付金 分現年課税 分	10,593	介護納付金分現年課税分 10,593
4 医療給付費 分滞納繰越 分	2,976	医療給付費分滞納繰越分 2,976
5 後期高齢者 支援金分滞 納繰越分	797	後期高齢者支援金分滞納繰越分 797
6 介護納付金 分滞納繰越 分	372	介護納付金分滞納繰越分 372
1 医療給付費 分現年課税 分	1	医療給付費分現年課税分 1
2 後期高齢者 支援金分現 年課税分	1	後期高齢者支援金分現年課税分 1
3 介護納付金 分現年課税 分	1	介護納付金分現年課税分 1

款 1 国民健康保険税

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目			
	2 使用料及び手数料	2	2	0
	1 手数料	2	2	0
	1 保険税督促手数料	1	1	0
	2 諸手数料	1	1	0
	3 国庫支出金	1	1,750	△1,749
	1 国庫補助金	1	1,750	△1,749
	1 災害等臨時特例補助金	1	1	0
	4 県支出金	928,110	955,190	△27,080
	1 県負担金・補助金	928,109	955,189	△27,080
	1 保険給付費等交付金	928,109	955,189	△27,080

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
4 医療給付費 分滞納繰越分	1	医療給付費分滞納繰越分	1
5 後期高齢者 支援金分滞 納繰越分	1	後期高齢者支援金分滞納繰越分	1
6 介護納付金 分滞納繰越 分	1	介護納付金分滞納繰越分	1
1 保険税督促 手数料	1	保険税督促手数料	1
1 諸手数料	1	諸手数料	1
1 災害等臨時 特例補助金	1	災害等臨時特例補助金	1
1 保険給付費 等交付金（ 普通交付金 ）	907,462	保険給付費等交付金（普通交付金）	907,462

款 4 県支出金

科		目	本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
		2 財政安定化基金交付金	1	1	0
		1 財政安定化基金支出金	1	1	0
		5 連合会支出金	1	1	0
		1 連合会補助金	1	1	0
		1 連合会補助金	1	1	0
		6 財産収入	1	1	0
		1 財産運用収入	1	1	0
		1 利子及び配当金	1	1	0
		7 寄附金	1	1	0
		1 寄附金	1	1	0
		1 寄附金	1	1	0
		8 繰入金	139,245	137,951	1,294
		1 繰入金	139,245	137,951	1,294
		1 繰入金	139,244	137,950	1,294

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
2 保険給付費 等交付金（ 特別交付金 ）	20,647	保険者努力支援分 特別調整交付金（市町村向け） 県繰入金（2号分） 特定健診等負担金（国庫・県分）	4,647 5,911 7,304 2,785
1 財政安定化 基金交付金	1	1 財政安定化基金交付金	1
1 連合会補助 金	1	1 連合会補助金	1
1 預金利子	1	1 預金利子	1
1 寄附金	1	1 寄附金	1
1 基盤安定繰 入金	84,681	保険料軽減分 保険者支援分	59,159 25,522

款 8 繰入金

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目			
	2 基金繰入金	1	1	0
9	繰越金	1	1	0
	1 繰越金	1	1	0
	1 繰越金	1	1	0
10	諸収入	1,253	3,203	△1,950
	1 延滞金	2	2	0
	1 延滞金	2	2	0
	2 雑入	1,251	3,201	△1,950
	1 第三者納付金	1,100	3,100	△2,000

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
2	職員給与費等繰入金	26,373	職員給与費等繰入金 26,373
3	出産育児一時金繰入金	3,360	出産育児一時金繰入金 3,360
4	国保財政安定化支援事業繰入金	24,830	国保財政安定化支援事業繰入金 24,830
1	基金繰入金	1	基金繰入金 1
1	繰越金	1	繰越金 1
1	一般被保険者延滞金	1	一般被保険者延滞金 1
2	退職被保険者等延滞金	1	退職被保険者等延滞金 1
1	一般被保険者第三者納付金	1,000	一般被保険者第三者納付金 1,000
2	退職被保険者等第三者納付金	100	退職被保険者等第三者納付金 100

款 10 諸収入

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目			
	2 返納金	150	100	50
	3 雑入	1	1	0
11町債		1	2	△1
1 財政安定化基金貸付金		1	1	0
	1 財政安定化基金貸付金	1	1	0
町債		0	1	△1
	町債	0	1	△1

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 一般被保険者返納金	100	一般被保険者返納金	100
2 退職被保険者返納金	50	退職被保険者返納金	50
1 雑入	1	療養費一部負担金	1
1 財政安定化基金貸付金	1	財政安定化基金貸付金	1

歳 出

款 1 総務費

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
款 項	目				特 定 財 源		
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 総務費		28,032	29,602	△1,570	1,659		26,373
1 総務管理費		27,185	28,788	△1,603	1,659		25,526
1 一般管理費		23,163	24,772	△1,609	344		22,819
2 連合会負担金		989	964	25			989

(単位：千円)

内 訳 一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
	2給 料	9,059	○人件費 19,537 給 料 9,059 ・職員給 9,059
	3職員手当等	6,141	職員手当等 6,141 ・扶養手当 318 ・住居手当 738 ・通勤手当 72 ・児童手当 300 ・期末・勤勉手当 3,513 ・超過勤務手当 1,200
	4共 済 費	4,337	共 済 費 4,337 ・共済組合負担金 2,691 ・退職手当組合負担金 1,631 ・公務災害補償基金負担金 15
	8旅 費	24	○一般事務 3,626 旅 費 24 ・普通旅費 24
	10需 用 費	219	需 用 費 219 ・消耗品費 103 ・印刷製本費 116
	11役 務 費	811	役 務 費 811 ・郵便料 811
	12委 託 料	2,572	委 託 料 2,572 ・レセプト処理委託料 37 ・総合行政システム保守管理委託料 1,736 ・電算共同処理委託料 375 ・国保ライン調交システム保守管理委託料 242 ・特別調整交付金結核精神申請事務委託料 31 ・第三者行為損害賠償求償事務委託料 151
	18負担金補助及び交付金	989	○国民健康保険団体連合会負担金 989 負担金補助及び交付金 989 ・郡連合会負担金 13 ・県連合会負担金 705 ・放映料負担金 25 ・データベースシステム負担金 37 ・保健事業等評価・分析 7

款 1 総務費

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			
款 項	目				特 定 財 源			
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	3	医療費適正化特別 対策事業費	2,491	2,487	4	1,144		1,347
	4	収納率向上特別対 策事業費	542	565	△23	171		371
	2	徴税費	537	504	33			537
	1	賦課徴収費	537	504	33			537

(単位：千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			システム保険者負担金 ・情報集約システム負担金 148 ・オンライン資格確認等システム負担金 54
	8旅 費	6	○医療費適正化事業 2,491
	10需用費	18	旅 費 6 ・普通旅費 6 需 用 費 18 ・印刷製本費 18
	11役 務 費	752	役 務 費 752 ・郵便料 668 ・レセプト管理手数料 84
	12委 託 料	1,644	委 託 料 1,644 ・医療費通知作成委託料 91 ・レセプト点検業務委託料 1,485
	13使用料及び賃借料	71	・一般診療費等点検業務委託 2 ・あはき療養費点検委託料 18 ・柔道整復療養費点検委託料 48 使用料及び賃借料 71 ・電算機器等借上料 71
	8旅 費	8	○収納率向上事業 542
	12委 託 料	190	旅 費 8 ・普通旅費 8 委 託 料 190 ・滞納整理システム維持管理委託料 190
	13使用料及び賃借料	297	使用料及び賃借料 297 ・滞納整理システム借上料 297
	18負担金補助及び交付金	47	負担金補助及び交付金 47 ・たがわ情報センター共同利用負担金 47
	11役 務 費	537	○賦課徴収事務 537 役 務 費 537 ・郵便料 360 ・公金払込手数料 40

款 1 総務費

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
款 項	目				特 定 財 源		
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	3運営協議会費	233	233	0			233
	1運営協議会費	233	233	0			233
	4趣旨普及費	77	77	0			77
	1趣旨普及費	77	77	0			77
	2保険給付費	915,119	936,369	△21,250	907,462		3,360
	1療養諸費	789,225	810,376	△21,151	787,161		
	1一般被保険者療養給付費	780,000	800,000	△20,000	780,000		
	2退職被保険者等療養給付費	100	500	△400	100		
	3一般被保険者療養費	7,000	7,500	△500	7,000		
	4退職被保険者等療養費	10	50	△40	10		
	5一般被保険者移送費	50	50	0	50		

(単位：千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			・コンビニ収納事務手数料 137
	1報 酬	226	○国民健康保険運営協議会 233 報 酬 226 ・運営協議会委員出務報 226
	8旅 費	7	旅 費 7 ・委員旅費 7
	10需 用 費	77	○趣旨普及事業 77 需 用 費 77 ・印刷製本費 77
4,297			
2,064			
	18負担金補助 及び交付金	780,000	○一般被保険者療養給付費 780,000 負担金補助及び交付金 780,000 ・保険診療報酬給付費 780,000
	18負担金補助 及び交付金	100	○退職被保険者等療養給付費 100 負担金補助及び交付金 100 ・保険診療報酬給付費 100
	18負担金補助 及び交付金	7,000	○一般被保険者療養費 7,000 負担金補助及び交付金 7,000 ・療養費 7,000
	18負担金補助 及び交付金	10	○退職被保険者等療養費 10 負担金補助及び交付金 10 ・療養費 10
	18負担金補助 及び交付金	50	○一般被保険者移送費 50 負担金補助及び交付金 50

款 2 保険給付費

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
						特定財源		
						国県支出金	地方債	その他
		6退職被保険者等移送費	1	10	△9	1		
		7審査手数料	2,064	2,266	△202			
		2高額療養費	120,301	120,350	△49	120,301		
		1一般被保険者高額療養費	120,000	120,000	0	120,000		
		2退職被保険者等高額療養費	100	100	0	100		
		3一般被保険者高額介護合算療養費	200	200	0	200		
		4退職被保険者等高額介護合算療養費	1	50	△49	1		
		3助産諸費	5,043	5,043	0			3,360
		1出産育児一時金	5,040	5,040	0			3,360
		2支払手数料	3	3	0			

(単位：千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			・ 移送費 50
	18負担金補助 及び交付金	1	○退職被保険者等移送費 1 負担金補助及び交付金 1 ・ 移送費 1
2,064	12委 託 料	2,064	○診療報酬審査手数料 2,064 委 託 料 2,064 ・ 診療報酬審査支払手 数 料 2,064
	18負担金補助 及び交付金	120,000	○一般被保険者高額療養費 120,000 負担金補助及び交付金 120,000 ・ 高額療養費 120,000
	18負担金補助 及び交付金	100	○退職被保険者等高額療養費 100 負担金補助及び交付金 100 ・ 高額療養費 100
	18負担金補助 及び交付金	200	○一般被保険者高額介護合算 療養費 200 負担金補助及び交付金 200 ・ 高額介護合算療養費 200
	18負担金補助 及び交付金	1	○退職被保険者等高額介護合 算療養費 1 負担金補助及び交付金 1 ・ 高額介護合算療養費 1
1,683			
1,680	18負担金補助 及び交付金	5,040	○出産育児一時金支給事業 5,040 負担金補助及び交付金 5,040 ・ 出産育児一時金 5,040
3	11役 務 費	3	○出産育児一時金支給事業 3 役 務 費 3 ・ 出産育児一時金支払手 数 料 3

款 2 保険給付費

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
款 項	目				特 定 財 源		
					国県支出金	地 方 債	そ の 他
	4葬祭諸費	450	600	△150			
	1葬祭費	450	600	△150			
	5傷病手当金	100	0	100			
	1傷病手当金	100	0	100			
	3国民健康保険事業費納付金	291,770	297,507	△5,737			282,639
	1医療給付費分	209,495	219,241	△9,746			209,495
	1一般被保険者医療給付費分	209,495	219,171	△9,676			209,495
	2退職被保険者医療給付費分	0	70	△70			
	2後期高齢者支援金等分	62,166	59,693	2,473			56,835
	1一般被保険者後期高齢者支援金等分	62,166	59,677	2,489			56,835
	2退職被保険者後期高齢者支援金等分	0	16	△16			
	3介護納付金分	20,109	18,573	1,536			16,309

(単位：千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
450			
450	18負担金補助 及び交付金	450	○葬祭費支給事業 負担金補助及び交付金 ・ 葬祭費 450 450 450
100			
100	18負担金補助 及び交付金	100	○傷病手当金 負担金補助及び交付金 ・ 傷病手当金 100 100 100
9,131			
	18負担金補助 及び交付金	209,495	○一般被保険者医療給付費分 負担金補助及び交付金 ・ 一般被保険者医療給 費分 209,495 209,495 209,495
5,331			
5,331	18負担金補助 及び交付金	62,166	○一般被保険者後期高齢者支 援金等分 負担金補助及び交付金 ・ 一般被保険者後期高 齢者支援金等分 62,166 62,166 62,166
3,800			

款 3 国民健康保険事業費納付金

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
款 項	目				特 定 財 源		
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	1介護納付金分	20,109	18,573	1,536			16,309
	4共同事業拠出金	1	1	0			
	1退職者医療共同事業拠出金	1	1	0			
	1退職者医療共同事業拠出金	1	1	0			
	5財政安定化基金拠出金	1	1	0			
	1財政安定化基金拠出金	1	1	0			
	1財政安定化基金拠出金	1	1	0			
	6保健事業費	11,796	12,258	△462	8,741		
	1保健事業費	3,080	3,092	△12	2,905		
	1保健衛生普及費	3,080	3,092	△12	2,905		

(単位：千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
3,800	18負担金補助 及び交付金	20,109	○介護納付金分 負担金補助及び交付金 ・介護納付金分 20,109 20,109 20,109
1			
1			
1	18負担金補助 及び交付金	1	○退職者医療共同事業拠出金 負担金補助及び交付金 ・退職者医療共同事業拠 出金 1 1 1
1			
1			
1	18負担金補助 及び交付金	1	○財政安定化基金拠出金 負担金補助及び交付金 ・財政安定化基金拠出金 1 1 1
3,055			
175			
175	7報 償 費	71	○保健衛生普及事業 報 償 費 ・ 歯科保健事業検討会議 715 71 71
	8旅 費	5	謝金 旅 費 ・ 普通旅費 5 5
	10需 用 費	16	役 務 費 ・ 郵便料 34 34
	11役 務 費	68	委 託 料 ・ 訪問健康相談事業委託 料 264 287
	12委 託 料	2,918	・ 国保歯科健診委託料 52 負担金補助及び交付金 ・ 田川郡保健事業負担金 2 2

款 6 保健事業費

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
款 項	目				特 定 財 源		
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	2	特定健康診査等事業費	8,716	9,166	△450	5,836	
	1	特定健康診査等事業費	8,716	9,166	△450	5,836	

(単位：千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	18負担金補助 及び交付金	2	○生活習慣病予防事業 需 用 費 2,365 ・消耗品費 16 役 務 費 16 ・傷害保険料 34 委 託 料 34 ・特定保健指導サポート プログラム（教室型・ 昼） 2,315 ・特定保健指導サポート プログラム（教室型・ 夜） 396 ・特定保健指導サポート プログラム（個別型） 336 ・糖尿病性腎症重症化予 防事業委託料 558 1,025
2,880			
2,880	8旅 費	7	○特定健康診査等一般事業 5,336 旅 費 7 ・普通旅費 7 需 用 費 43 ・消耗品費 43 役 務 費 408 ・電話料 40 ・郵便料 256 ・特定健康診査等データ 管理・費用決済手数料 112
	10需 用 費	75	委 託 料 4,602 ・特定健康診査委託料 4,393 ・ICT保健指導業務等 委託料 209
	11役 務 費	833	使用料及び賃借料 276 ・ソフトウェア使用料 14 ・体成分分析器借上料 262
	12委 託 料	7,125	○特定健診未受診者対策事業 3,380 需 用 費 32 ・消耗品費 8 ・印刷製本費 24 役 務 費 425 ・郵便料 425 委 託 料 2,523 ・特定健診未受診者対策 委託料 2,387 ・医療情報収集事業委託 料 136
	13使用料及び 賃借料	276	負担金補助及び交付金 400 ・特定健診未受診者対策 400
	18負担金補助 及び交付金	400	

款 6 保健事業費

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
款	項 目				特 定 財 源		
					国県支出金	地 方 債	そ の 他
	7基金積立金	1	1	0			
	1基金積立金	1	1	0			
	1基金積立金	1	1	0			
	8公債費	1	1	0			
	1財政安定化基金償還金	1	1	0			
	1財政安定化基金償還金	1	1	0			
	9諸支出金	1,053	1,053	0			
	1償還金及び還付加算金	1,051	1,051	0			
	1過年度還付金	1,000	1,000	0			
	2還付加算金	50	50	0			
	3償還金	1	1	0			
	2延滞金	1	1	0			
	1延滞金	1	1	0			

(単位：千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			事業負担金
1			
1			
1	24積立金	1	○財政調整基金積立金 積立金 ・財政調整基金積立金
			1 1 1
1			
1			
1	22償還金利子 及び割引料	1	○財政安定化基金償還金 償還金利子及び割引料 ・償還金
			1 1 1
1,053			
1,051			
1,000	22償還金利子 及び割引料	1,000	○過年度還付金 償還金利子及び割引料 ・過年度還付金
			1,000 1,000 1,000
50	22償還金利子 及び割引料	50	○還付加算金 償還金利子及び割引料 ・還付加算金
			50 50 50
1	22償還金利子 及び割引料	1	○償還金 償還金利子及び割引料 ・償還金
			1 1 1
1			
1	21補償補てん 及び賠償金	1	○延滞金 補償補てん及び賠償金
			1 1

款 9 諸支出金

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
款	項	目				特 定 財 源		
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
		3繰出金	1	1	0			
		1一般会計繰出金	1	1	0			
		10予備費	1,000	1,000	0			
		1予備費	1,000	1,000	0			
		1予備費	1,000	1,000	0			

(単位：千円)

内 訳 一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
			・延滞金 1
1			
1	繰 出 金	1	○一般会計繰出金 1 繰 出 金 1 ・一般会計繰出金 1
1,000			
1,000			
1,000			○予備費 1,000 予 備 費 1,000 予備費 1,000

給 与 費 明 細 書(国保会計)

2.一般職

(1)総括

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給与費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員 手当	計			
本年度	3 (0)		9,059	6,141	15,200	4,337	19,537	
前年度	3 (0)		8,700	6,289	14,989	4,280	19,269	
比較	0 0	0	359	△ 148	211	57	268	

備考 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となつたものについて記載すること。

2 ()内は、再任用短時間勤務職員について外書きすること。

(単位:千円)

職員手当の内訳	区分	扶養 手当	地域 手当	通勤 手当	住居 手当	管理職 手当	超過勤 務手当	期末勤 勉手当	その他 の手当
	本年度	318	0	72	738	0	1,200	3,513	300
	前年度	240	0	72	762	0	1,500	3,395	320
	比較	78	0	0	△ 24	0	△ 300	118	△ 20

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給与費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員 手当	計			
本年度	0 (0)	0	0	0	0	0	0	
前年度	0 (0)	0	0	0	0	0	0	
比較	0 0	0	0	0	0	0	0	

備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となつたものについて記載すること。

2 ()内は、会計年度任用の職を占める職員であつて、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きすること。

(単位:千円)

職員手当の内訳	区分	扶養 手当	地域 手当	通勤 手当	住居 手当	管理職 手当	超過勤 務手当	期末勤 勉手当	その他 の手当
	本年度	0	0	0	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0	0	0	0
	比較	0	0	0	0	0	0	0	0

(2)給料及び職員手当の増減額の明細

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		備考
給料	359	給与改正に伴う増減分	0	
		昇給に伴う増加分	289	
		その他の増減分	70	
職員手当	△ 148	制度改正に伴う増減分	△ 39	
		その他の増減分	△ 109	

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		備考
給料	0	給与改正に伴う増減分	0	
		昇給に伴う増加分	0	
		その他の増減分	0	
職員手当	0	制度改正に伴う増減分	0	
		その他の増減分	0	

(3)給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		行政職	技能職
令和3年4月1日現在	平均給料月額(円)	249,967	0
	平均給与月額(円)	280,800	0
	平均年齢(歳)	32.3	0.0
令和2年4月1日現在	平均給料月額(円)	239,667	0
	平均給与月額(円)	271,000	0
	平均年齢(歳)	30.0	0.0

イ 初任給

(単位:円)

区分	行政職	技能職	国の制度	
			行政職	技能職
高校卒	150,600	147,900	150,600	147,900
大学卒	182,200	-	182,200	-

ウ 級別職員数

区分	行政職			技能職			区分	行政職			技能職			
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比		級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	
令和3年4月1日現在	1級	1	33.3%	1級			令和2年4月1日現在	1級	1	33.3%	1級			
	2級	1	33.3%	2級				2級	1	33.3%	2級			
	3級	0	0.0%	3級				3級	0	0.0%	3級			
	4級	1	33.3%	4級				4級	1	33.3%	4級			
	5級	0	0.0%	5級				5級	0	0.0%	5級			
	6級	0	0.0%					6級	0	0.0%				
	計	3	100.0%	計	0	0.0%		計	3	100.0%	計	0	0.0%	

(級別の標準的な職務内容)

区 分	一般職	単純労務職
1級	主事、技師、保健師、保育士、幼稚園教諭、調理師、栄養士、管理栄養士の職務	用務員等、給食調理員、作業員、自動車運転手、一般技能職員、事務補の職務
2級	主任主事、技師、保健師、保育士、幼稚園教諭、調理師、栄養士、管理栄養士の職務	用務員等、給食調理員、作業員、自動車運転手、一般技能職員、事務補の職務
3級	係長、保育所長、主査、保健師、主任保育士、幼稚園主任教諭、主任調理師、主任栄養士、主任管理栄養士の職務	相当の技能又は経験を必要とする業務を行う給食調理員、作業員、自動車運転手、一般技能職員及び事務補の職務 相当困難な業務を行う用務員等の職務
4級	課長補佐又は相当困難な業務を所掌する係長、保育所長及び特に困難な業務を所掌する主査、保健師、主任保育士、幼稚園主任教諭、主任調理師、主任栄養士、主任管理栄養士の職務	高度の技能又は経験を必要とする業務を行う給食調理員、作業員、自動車運転手、一般技能職員及び事務補の職務 困難な業務を行う用務員等の職務
5級	会計管理者、課等の長又は相当困難な業務を所掌する課長補佐及び主幹の職務	特に高度の技能又は経験を必要とする業務を行う給食調理員、作業員、自動車運転手、一般技能職員及び事務補の職務 特に困難な業務を行う用務員等の職務
6級	会計管理者又は困難な業務を所掌する課等の長の職務	

エ 昇給

区分		合計	行政職	技能職	
本年度	職員数 (A) (人)	3	3	0	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3	0	
	号級数別内訳	1号給(人)	0	0	0
		2号給(人)	0	0	0
		3号給(人)	0	0	0
		4号給(人)	3	3	0
		8号給(人)	0	0	0
	比較 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	-	
前年度	職員数 (A) (人)	3	3	0	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3	0	
	号級数別内訳	1号給(人)	0	0	0
		2号給(人)	0	0	0
		3号給(人)	0	0	0
		4号給(人)	3	3	0
		8号給(人)	0	0	0
	比較 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	-	

オ 期末手当、勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	
前年度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有	
国の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	

※ ()内は、再任用職員の標準的な支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	有	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	有	

キ 地域手当

支給率 (%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に基づく 支給率(%)
10%	0	10%

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	行政職	技能職
給与総額に対する比較 (%)	—	—	—
支給対象職員の比較 (%) (令和3年4月1日現在)	—	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	伝染病防疫作業手当・行旅死亡人取扱業務手当		

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	—
住居手当	同じ	—
通勤手当	同じ	—